

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法				
	事業	消防局運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画	委託	○	指定管理				

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防局ホームページへのアクセス回数	消防局の情報を幅広く掲載することで、消防行政への理解を深める	令和5年度	回	150000

事業内容

- 1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務
消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。
- 2 各表彰に関する事務
消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。
・令和3年度
①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等26名
・令和4年度
①叙勲「危険業務従事者叙勲」4名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等27名
・令和5年度も、枠配分に基づき上申を行う。
- 3 出初式
消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる。
(来場者数)
令和3年度及び令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で式典のみ実施(約50名)
令和5年度 開催予定(新型コロナウイルス感染症等に注視しながら開催方法を考慮し実施する。)
- 4 消防広報に関する事務
消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。
(情報発信別)
令和3年度(確定値) ウェブサイト(79回) 報道関係提供(11回) 市広報誌(18回) 自治会回覧(2回)
令和4年度(確定値) ウェブサイト(90回) 報道関係提供(16回) 市広報誌(22回) 自治会回覧(2回)
令和5年度も前年と同様の情報発信予定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	2,133	22,950	25,083	0	0	13	25,070	正規	2.60	アルバイト	0.00
04当初予算	3,762	22,950	26,712	0	0	250	26,462	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,595	22,950	26,545	0	0	250	26,295	任期付	0.70	合計	3.30

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	270		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	150
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	740	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	740		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	830	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	823		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	582	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	550		
その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	890	その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	882		
合計(A)			3,762	合計(B)			3,595

予算増減 (B)-(A)	-167	主な理由	各種研修、出張の見直しに伴う経費削減
-----------------	------	------	--------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法		
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画	消防基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和5年度	人	40
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用に関する事務を行う。（採用実績）令和3年度採用7名 令和4年度採用15名 令和5年度採用7名 2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品（被服等）購入の事務を行う。 （定期健康診断実績）令和3年度2回 令和4年度2回、令和5年度も2回実施予定。 （安全衛生委員会開催実績）令和3年度12回 令和4年度11回 令和5年度は12回実施予定。 （安全衛生委員会研修）安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和4年度1回（消防士の健康について） 令和5年度も実施予定 （新型コロナウイルス感染拡大防止対策）隔日勤務者用寝具の一部について個人貸与を継続 3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 （主な派遣先） 令和3・令和4年度 消防大学校、県消防学校、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など （小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など） （受講者数） 令和3年度 49人 令和4年度 39人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	36,272	22,950	59,222	500	0	2,364	56,358	2.60	0.00	0.00
04当初予算	44,750	22,950	67,700	0	0	2,072	65,628	0.00	0.00	0.00
05当初予算	42,127	22,950	65,077	0	0	2,181	62,896	0.70	0.00	3.30

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,680		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,500
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,700	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,000		
委託料	職員健康診断、採用試験委託	6,200	委託料	職員健康診断、採用試験委託	6,080		
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃借料等	4,220	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃借料等	4,500		
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	7,000	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,097		
その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	950	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	950		
合計(A)			44,750	合計(B)			42,127

予算増減(B)-(A)	-2,623	主な理由	採用者数の減による負担金(消防学校入校分)等の減
-------------	--------	------	--------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-004		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程			
	事業	警防活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。
- ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0

事業内容

- 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整
【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
- 消防水利の維持管理
- 市内の火災発生状況に関する統計業務
- 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施
水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等
- 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施
- イベント等の消防警戒に係る連絡調整
- 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出
- 防火水槽点検及び補修業務

【令和3年度】

- 防火水槽点検2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 開発事業等に係る事前協議80件、検査30件 4 年末年始特別警戒、イベント相談 20件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

【令和4年度】(見込み)

- 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 開発事業等に係る事前協議 80件、検査40件 4 年末年始特別警戒、イベント相談 40件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

【令和5年度】(予定)

- 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所
- 開発事業等に係る事前協議100件、検査50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談60件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	26,364	13,095	39,459	0	0	42	39,417	正規	1.05	アルバイト	0.00
04当初予算	27,616	9,045	36,661	0	0	1,537	35,124	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	29,383	9,045	38,428	0	0	1,415	37,013	任期付	0.20	合計	1.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	16,738		需用費	19,499
	委託料	4,096		委託料	2,803
	負担金補助及び交付金	4,945		負担金補助及び交付金	5,160
	その他	1,597		その他	1,681
合計(A)		27,616	合計(B)		29,383

予算増減 (B)-(A)	1,767	主な理由	燃料高騰に伴う需用費(燃料費)の増
-----------------	-------	------	-------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

- 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備を行う。
- 消防車両及び積載機材の修理・修繕を行う。
- 車両に係る共済保険事務及び事故処理(保険金請求含む)を行う。

【令和3年度】
 ⇒車両等の修理件数: 84件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車34台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備17台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和4年度】(見込み)
 ⇒車両等の修理件数: 80件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車34台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備16台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

【令和5年度】(予定)
 ⇒車両等の修理件数: 80件
 1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)
 2 普通車34台(定期点検整備延べ50台、継続検査整備18台)
 3 バイク2台(定期点検整備2台)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
03決算	14,957	9,585	24,542	0	0	0	24,542	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	52,225	9,585	61,810	0	39,000	0	22,810	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	15,965	9,585	25,550	0	0	0	25,550	任期付	0.10	合計	1.25

区分(節)	令和4年度当初予算事業費明細		金額	区分(節)	令和5年度当初予算事業費明細		金額
	内容	金額			内容	金額	
需用費	消耗品費、修繕料	49,639	令和4年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、修繕料	13,300	令和5年度当初予算事業費明細
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,126	令和4年度当初予算事業費明細	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,155	令和5年度当初予算事業費明細
公課費	自動車重量税	1,450	令和4年度当初予算事業費明細	公課費	自動車重量税	1,500	令和5年度当初予算事業費明細
その他	会議出張旅費等	10	令和4年度当初予算事業費明細	その他	会議出張旅費等	10	令和5年度当初予算事業費明細
合計(A)			52,225	合計(B)			15,965

予算増減 (B)-(A)	-36,260	主な理由	はしご付消防自動車の分解整備が完了したことによる需用費(修繕料)の減
-------------------------	---------	-------------	------------------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程		
	事業	消防通信施設維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和5年度	秒	70

事業内容

- 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。
- 火災、救急等の119番通報を受け、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。
- 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。
- 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。
- 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。
- 119番通報受付状況
 - 【令和3年 1/1～12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 21,070件
 - 災害通報件数 15,242件(火災115件、救急14,035件、救助280件、警戒・その他災害242件、風水害2件、他市へ転送568件)
 - 災害通報以外の件数 5,094件(病院案内等1,953件、間違い1,076件、いたずら21件、その他2,044件)
 - 通報訓練 734件
 - 【令和4年 1/1～12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 23,638件
 - 災害通報件数 17,077件(火災95件、救急15,692件、救助305件、警戒・その他災害263件、風水害12件、他市へ転送710件)
 - 災害通報以外の件数 5,699件(病院案内等2,501件、間違い1,317件、いたずら13件、その他1,868件)
 - 通報訓練 862件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	80,618	137,700	218,318	0	0	0	218,318	正規	17.00	アルバイト	0.00
04当初予算	80,907	137,700	218,607	0	0	0	218,607	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	77,367	137,700	215,067	0	0	0	215,067	任期付	0.00	合計	17.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究等	35		旅費	近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究等	20
需用費	事務・OA用品、各種修繕料等 出動表示灯修繕料	2,490	需用費	事務・OA用品、各種修繕料等	1,890		
役務費	各種電信電話料	10,863	役務費	各種電信電話料	10,963		
委託料	高機能消防指令センター等保守料、 119番位置情報通知システムデータ送出	66,824	委託料	高機能消防指令センター等保守料、 119番位置情報通知システムデータ送出	63,824		
負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	630	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	630		
その他	使用料及び負担料(コピー・NHK)、 公課金(無線再免許申請手数料)	65	その他	使用料及び負担料(コピー・NHK)	40		
合計(A)			80,907	合計(B)			77,367

予算増減 (B)-(A)	-3,540	主な理由	高機能消防指令センター等保守料の減額に伴う委託料の減
-----------------	--------	------	----------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
	事業	予防活動事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和5年度	件	1,000

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和3年度～令和5年度)	令和3年度	令和4年度(見込み)	令和5年度(予定)
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数 (2) 立入検査実施件数 (3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務 (4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務 (5) 乙種防火管理講習会の受講人数 (6) 予防技術資格者の養成	293件 1,448件 6,834件 513件 19人 0人	300件 1,000件 6,600件 500件 23人 5人	300件 1,000件 6,600件 500件 20人 9人
	2 市民等への火災予防の啓発			
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。 (2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。 (3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。 (4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。 (5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。			
	3 参考(令和4年4月1日現在の施設数)	防火対象物(延べ150㎡以上) 7,096棟、危険物許可施設 554施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 653施設		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
03決算	1,615	86,400	88,015	187	0	6,577	81,251	正規	9.00	アルバイト	0.00
04当初予算	1,793	86,400	88,193	121	0	7,330	80,742	再任用	2.00	その他	1.00
05当初予算	1,748	86,400	88,148	89	0	7,415	80,644	任期付	1.00	合計	13.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	210		旅費	研修、会議等の旅費	205
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	990		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	950
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	94		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	94
	合計(A)		1,793		合計(B)		1,748

予算増減(B)-(A)	-45	主な理由	消耗品購入見直しに伴う需用費(消耗品費)の減
-------------	-----	------	------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急高度化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程				
	事業	救急高度化事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。	毎年度	人	2
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資器材の購入				
	【令和3年度】				
	1 新規救命士3名、認定救命士16名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成				
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託				
	3 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会4回を実施				
【令和4年度】					
1 新規救命士3名、認定救命士13名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成					
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託					
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施					
【令和5年度】(予定)					
1 新規救命士5名、認定救命士15名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成					
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託					
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施					
※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことで、 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与、 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	24,959	14,715	39,674	2,500	0	637	36,537	正規	1.75	アルバイト	0.00
04当初予算	24,587	14,715	39,302	0	0	118	39,184	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	26,364	14,715	41,079	0	0	118	40,961	任期付	0.20	合計	1.95

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	476		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	737
需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	4,670	需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	4,670		
委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	13,098	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	13,457		
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,409	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,770		
使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃借料	1,500	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃借料	2,280		
その他	報償費(34)、役務費(382)、公課費(18)	434	その他	報償費(34)、役務費(90)、公課費(18)、備品購入費(308)	450		
合計(A)			24,587	合計(B)			26,364

予算増減(B)-(A)	1,777	主な理由	新型コロナウイルス感染対策としての救急隊員感染防止衣賃借料増額に伴う使用料及び賃借料の増
-------------	-------	------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)		
	事業	応急手当普及啓発事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																						
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。																						
	成果指標																						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																		
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	令和5年度	人	2,500																		
事業内容	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。</p> <p>【市民救命士講習等実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和3年度(確定値)</td> <td>119回</td> <td>1690人(新設した救命入門コースを含む)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込み)</td> <td>130回</td> <td>2300人(新設した救命入門コースを含む)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(予定)</td> <td>150回</td> <td>2500人(新設した救命入門コースを含む)</td> </tr> </table> <p>【救急指導実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和3年度(確定値)</td> <td>6回</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込み)</td> <td>15回</td> <td>800人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(予定)</td> <td>20回</td> <td>1000人</td> </tr> </table>					令和3年度(確定値)	119回	1690人(新設した救命入門コースを含む)	令和4年度(見込み)	130回	2300人(新設した救命入門コースを含む)	令和5年度(予定)	150回	2500人(新設した救命入門コースを含む)	令和3年度(確定値)	6回	320人	令和4年度(見込み)	15回	800人	令和5年度(予定)	20回	1000人
	令和3年度(確定値)	119回	1690人(新設した救命入門コースを含む)																				
	令和4年度(見込み)	130回	2300人(新設した救命入門コースを含む)																				
令和5年度(予定)	150回	2500人(新設した救命入門コースを含む)																					
令和3年度(確定値)	6回	320人																					
令和4年度(見込み)	15回	800人																					
令和5年度(予定)	20回	1000人																					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	1,589	19,800	21,389	0	0	0	21,389	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	2,840	21,600	24,440	0	0	0	24,440	再任用	2.00	その他	1.50
05当初予算	2,460	21,600	24,060	0	0	0	24,060	任期付	0.50	合計	5.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,910		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,530
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	930		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	930
	合計(A)		2,840		合計(B)		2,460

予算増減 (B)-(A)	-380	主な理由	消耗品購入見直しに伴う需用費(消耗品費)の減
-----------------	------	------	------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-010				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(年統計) (令和3年(確定値):火災出動 58件 救助出動 436件 救急出動 14,782件 その他災害出動 429件 PA出動 804件) (令和4年(速報値):火災出動 65件 救助出動 460件 救急出動 16,673件 その他災害出動 416件 PA出動 897件) ※PA出動・・・緊急に救命処置が必要とされるときや、救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。 2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。 3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。 4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	10,346	1,360,800	1,371,146	1,300	0	0	1,369,846	189.50	7.50	0.00
04当初予算	11,446	1,415,250	1,426,696	1,300	0	0	1,425,396	0.50	0.00	0.00
05当初予算	13,531	1,415,250	1,428,781	1,300	0	0	1,427,481	0.00	0.00	190.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、修繕料、食糧費	4,638		需用費	消耗品(災害活動用品等)、修繕料、食糧費	5,031
役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,170	役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,170		
委託料	空気呼吸器保守点検	278	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料	430		
使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料	430	備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンプ等消防活動用資機材・消防隊積載用AED	6,800		
備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンプ等消防活動用資機材	4,750	その他	救急管外搬送等近接地旅費	100		
その他	救急管外搬送等近接地旅費	180					
合計(A)			11,446	合計(B)			13,531

予算増減(B)-(A)	2,085	主な理由	消防隊積載用AEDの更新に伴う備品購入費の増
-------------	-------	------	------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
	事業	防災センター運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和5年度	人	10,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	令和5年度	人	25,000

事業内容

- 1 防災センター来館者数
 令和3年度(確定値) 9,256人
 令和4年度(見込み) 9,500人
 令和5年度(予定) 10,000人
- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 令和3年度(確定値) 16,665人
 令和4年度(見込み) 23,000人
 令和5年度(予定) 25,000人
- 3 防火ポスターコンクールの開催(出展数)
 令和3年度(確定値) 620点
 令和4年度(確定値) 549点
 令和5年度(予定) 700点
- 4 親子防災教室の開催
 令和3年度(確定値) 中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
 令和4年度(確定値) 中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
 令和5年度(予定) 10組(新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、実施する。)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	3,057	19,800	22,857	0	0	0	22,857	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	2,405	21,600	24,005	0	0	0	24,005	再任用	2.00	その他	1.50
05当初予算	2,713	21,600	24,313	0	0	0	24,313	任期付	0.50	合計	5.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	親子防災教室講師謝礼	50		報償費	親子防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	590	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	590		
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734		
				備品購入費	防災センターAEDの更新	308	
合計(A)			2,405	合計(B)			2,713

予算増減(B)-(A)	308	主な理由	防災センター設置AED更新に伴う備品購入費の増
-------------	-----	------	-------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-013		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
	事業	消防団活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	消防基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。	令和7年	着	1040
活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。	令和10年	台	49

- 事業内容**
- 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。
 - 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。
 - 消防団協力事業所に関する業務を行う。
 - 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整を行う。
 - 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案、指導に関する業務を行う。
 - 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。
 - 消防団員の入退団に関する業務を行う。
 - 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。
- 【令和4年度】(実績)
- 装備品として、新基準活動服197着、防寒着90着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を行った。
 - 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。
 - 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
 - 消防団の活動については、令和4年度上半期時点で火災に27名、訓練に565名、警戒活動に178名が従事した。また、年末特別警戒については、延べ1,000名が夜間の警戒についた。
- 【令和5年度】(予定)
- 装備品として、新基準活動服200着、消防団用ホース98本、AED5台、照明器具4台の配備予定
 - 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を予定
 - 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定
 - 各訓練、年末特別警戒等を実施予定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	74,271	13,050	87,321	0	0	10,407	76,914	正規	1.40	アルバイト	0.00
04当初予算	131,061	13,050	144,111	0	0	30,062	114,049	再任用	0.00	その他	0.40
05当初予算	122,371	13,050	135,421	0	0	18,717	116,704	任期付	0.10	合計	1.90

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	60,014		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	61,244
	報償費	退職報償金等	29,336		報償費	退職報償金等	17,991
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	11,714		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	11,674
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,078		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,078
	備品購入費	消防団活動用ホース等	1,740		備品購入費	消防団活動用ホース等	3,280
	その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	3,179		その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	3,104
	合計(A)		131,061		合計(B)		122,371

予算増減(B)-(A)	-8,690	主な理由	定年延長による退職予定者減少に伴う報償費(退職報償金)の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-014											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等 建築基準法、労働安全衛生法												
	事業	消防施設整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法												
個別計画		4-2 消防・救急の充実						直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		消防基本計画		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)			毎年度	件	0									
事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う。															
	1 主な実績															
	(1) 令和3年度															
	① 消防局庁舎照明設備(ダウンライト)修繕															
	② 消防局庁舎照明設備(東車庫)修繕															
	③ 消防署大久保分署及び江井島分署車庫シャッター修繕															
	④ 新中崎分署棟整備用地境界確定業務委託															
	(2) 令和4年度															
	① 消防局庁舎受電設備直流電源装置蓄電池修繕															
	② 消防局庁舎非常用自家発電設備修繕															
③ 消防署魚住分署ほか1分署耐震補強工事実施設計業務委託																
(3) 令和5年度(予定)																
① 消防局庁舎等シャッター修繕																
② 新中崎分署建設設計業務委託																
③ 消防局庁舎ほか1分署仮眠室個室化工事設計業務委託																
④ 消防局庁舎中央監視装置更新業務委託																
⑤ 消防署魚住分署耐震改修工事																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○		○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	アルバイト	0.00				
03決算		5,385	9,360	14,745	0	0	0	14,745	再任用	0.00	その他	0.50				
04当初予算		13,400	9,360	22,760	0	13,400	0	9,360	任期付	0.10	合計	1.50				
05当初予算		120,300	9,360	129,660	0	118,800	0	10,860								
令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消防局庁舎直流電源装置蓄電池更新ほか		2,500		需用費	消防局庁舎等シャッター修繕ほか		1,500							
	委託料	消防署魚住分署ほか1分署耐震工事設計業務委託		10,900		委託料	新中崎分署建設設計業務委託、仮眠室個室化工事設計業務委託ほか		77,800							
						工事請負費	消防署魚住分署耐震改修工事		41,000							
合計(A)				13,400	合計(B)				120,300							
予算増減 (B)-(A)		106,900		主な理由	新中崎分署建設設計に伴う委託料及び魚住分署耐震改修工事に伴う工事請負費の増											

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-015	
		予算所管課	消防局総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団施設整備事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画	消防基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容

1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。
 令和3年度(実績) 西脇班詰所の修繕
 浜西班詰所新築及び旧詰所の除却工事
 令和4年度(実績) 西二見班詰所の外壁改修工事
 駅前班詰所の修繕
 令和5年度(予定) 林崎班詰所の修繕

2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。
 令和3年度(実績) 金ヶ崎班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和4年度(実績) 東島班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和5年度(予定) 西鳥羽班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 藤が丘班に消防庁無償貸与車両配備

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	48,856	8,550	57,406	0	20,400	28,000	9,006	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	20,785	8,550	29,335	0	20,100	0	9,235	再任用	0.00	その他	0.50
05当初予算	10,890	8,550	19,440	0	10,600	0	8,840	任期付	0.10	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	詰所修繕等	1,300	需用費	詰所修繕等	600
委託料	消防団西二見班詰所アスベスト調査ほか	350	委託料	消防団駅前班詰所消防設備点検	110
工事請負費	消防団西二見班詰所外壁改修工事	11,000	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台	10,000
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台	8,000	その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費	180
その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費	135			
合計(A)		20,785	合計(B)		10,890

予算増減(B)-(A)	-9,895	主な理由	西二見班詰所外壁改修工事完了に伴う工事請負費の減
-------------	--------	------	--------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防車両整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-016											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局警防課										
	款	消防費		連絡先		(078)918-5271										
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等 消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程												
	事業	消防車両整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		消防基本計画				委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	出動車両の維持		災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)				毎年度	台	0							
事業内容	車両の更新と保守管理を行う。															
	【令和3年度】 1 高規格救急自動車1台の更新 2 消防ポンプ自動車1台の更新															
	【令和4年度】 1 高規格救急自動車1台の更新															
	【令和5年度】(予定) 1 高規格救急自動車1台の更新															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00				
03決算		85,221	10,665	95,886	26,649	0	0	69,237	再任用	0.00	その他	0.00				
04当初予算		33,822	8,640	42,462	0	33,000	0	9,462	任期付	0.20	合計	1.20				
05当初予算		34,832	8,640	43,472	0	32,300	0	11,172								
令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	中間検査(高規格救急自動車)		42		旅費	中間検査(高規格救急自動車)		52							
	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		700		需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		700							
	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		80		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		80							
	備品購入費	高規格救急自動車		33,000		備品購入費	高規格救急自動車		34,000							
合計(A)				33,822	合計(B)				34,832							
予算増減 (B)-(A)		1,010		主な理由	更新車両価格高騰に伴う備品購入費の増											

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	通信施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程			
	事業	通信施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	2014年度から運用している現在の高機能消防指令センター等が2023年度末で10年間の保守業務委託契約を終了する中で、老朽化した施設の継続運用は市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があり、迅速かつ確実な消防指令業務や関係機関との連携強化を行うため、当該施設の更新整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	高機能消防指令センター等(高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備)の更新整備を行う。 工期は、高機能消防指令センターを1カ年、消防救急デジタル無線設備を2カ年とする予定。 更新工事と保守業務委託(12年間)を併せて入札し、費用の低減化を図る予定。				
	【令和4年度】 ・更新工事実施設計(13,000)				
	【令和5年度】 ・工事(高機能消防指令センター673,768、消防救急デジタル無線設備債務負担行為352,485)及び保守(債務負担行為1,236,070)を契約予定 ・工事監理業務(債務負担行為設定分9,000)及び更新工事を実施予定 ・新高機能消防指令センター工事完了(令和6年3月)予定 【令和6年度】 ・新消防救急デジタル無線設備工事完了(令和7年3月)予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	13,000	8,100	21,100	0	13,000	0	8,100	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	701,868	8,100	709,968	0	700,000	0	9,968	任期付	0.00	合計	1.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高機能消防指令センター更新実施設計及び工事監理業務委託	13,000		旅費	高機能消防指令センター更新工事に係る中間検査等	300
					需用費	消防用高所監視装置 非常用自家発電設備移設修繕等	3,800
					委託料	高機能消防指令センター更新工事監理業務委託	9,000
					工事請負費	高機能消防指令センター等更新工事他	688,768
		合計(A)			13,000		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	688,868	主な理由	高機能消防指令センター等更新工事実施に伴う工事請負費等の増
-----------------	---------	------	-------------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名 水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-018														
		予算所管課		消防局総務課															
		連絡先		(078)918-5270															
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課															
	款	消防費		連絡先															
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度												
	目	水防費		根拠法令・要綱等 水防法、水難救助法															
	事業	水防・水難救助事務事業																	
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">補助・助成</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </table>				直営	○	補助・助成		その他		委託		指定管理			
直営	○	補助・助成						その他											
委託		指定管理																	
個別計画		地域防災計画																	
事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値												
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			令和6年度	着	1040												
事業 内 容	1 水防活動の実績(出動消防団員数) 令和3年度(実績) 水防配備なし 令和4年度(実績) 水防配備なし																		
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 令和3年度(実績) 水防用新型雨具 97着 令和4年度(実績) 水防用新型雨具 97着 令和5年度(予定) 水防用新型雨具 100着																		
	SDGs(17の目標)																		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			
										○		○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)										
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	合計						
03決算		609	1,980	2,589	0	0	0	2,589	0.20	0.00	0.00	0.10	0.30						
04当初予算		1,814	1,980	3,794	0	0	0	3,794	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30						
05当初予算		1,814	1,980	3,794	0	0	0	3,794	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30						
令和4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和5 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額										
	報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,200		報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,200										
	需用費	水防用雨具		614		需用費	水防用雨具		614										
合計(A)				1,814	合計(B)				1,814										
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由															

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-019		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5271			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金					
実施方法	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画	消防基本計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消火栓の設置	消火栓の設置数	令和5年度	基	50
消火栓の修繕	消火栓の修繕数	令和5年度	箇所	101	
事業内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置を行う。 2 不具合が生じた消火栓の修繕を行う。 【令和3年度】 1 消火栓の設置 42基 2 消火栓の修繕 50箇所 【令和4年度】(見込み) 1 消火栓の設置 46基 2 消火栓の修繕 94箇所 【令和5年度】(予定) 1 消火栓の設置 50基 2 消火栓の修繕 101箇所				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	71,192	10,665	81,857	0	71,100	0	10,757	1.00	0.00	0.00
04当初予算	76,000	8,640	84,640	0	76,000	0	8,640	0.00	0.00	0.00
05当初予算	80,000	8,640	88,640	0	80,000	0	8,640	0.20	0.00	1.20

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	80,000
	合計(A)				76,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	工事資材等の高騰に伴う繰出金の増
-----------------	-------	------	------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-020		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防局警防課			
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5943			
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和5年度	校	28
事業内容	小学生に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら脳卒中の初期症状や119番通報の方法を教え、家族が要介護状態に陥ることを未然に防ぐ介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【令和2年度】				
	1 市内小学校11校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【令和3年度】				
	1 市内小学校10校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【令和4年度】				
1 市内小学校10校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入					
【令和5年度】(予定)					
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入					
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	392	10,260	10,652	146	0	197	10,309	正	1.20	1.40	0.00
04当初予算	399	10,260	10,659	148	0	196	10,315	再	0.00	0.00	0.00
05当初予算	395	10,260	10,655	147	0	194	10,314	任	0.20	0.20	1.40

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	学習啓発資料等	399		需用費	学習啓発資料等	395	
	合計(A)		399		合計(B)		395	

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	学校で使用する資料の配布及び印刷の見直しに伴う費用の微減。
-----------------	----	------	-------------------------------